

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ユタカ技研

【英訳名】 YUTAKA GIKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒川 勝弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区豊町508番地の1

【電話番号】 053(433)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 清水 克訓

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区豊町508番地の1

【電話番号】 053(433)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 清水 克訓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	136,908 (46,478)	130,288 (42,681)	181,264
税引前四半期利益又は 税引前利益	(百万円)	7,490	4,137	9,010
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	3,057 (1,320)	1,103 (673)	4,662
四半期(当期)包括利益	(百万円)	3,187	713	5,044
資本合計	(百万円)	87,071	87,466	88,027
資産合計	(百万円)	147,728	152,418	153,873
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間)	(円)	206.26 (89.06)	74.47 (45.41)	314.59
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	51.3	50.7	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,249	11,603	17,346
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,325	8,218	7,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,617	3,987	8,709
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,051	25,128	26,224

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内では輸出入の低迷を背景に、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や台風による甚大災害の影響により個人消費が足踏み傾向となっており、自動車販売においても減少基調が続いております。海外では、米国において個人消費が堅調さを維持しておりますが、設備投資と輸出が低迷しており、自動車販売も減少基調が続いております。また、新興国においても中国・インドを中心に経済成長の減速が続いており、総じて先行き不透明感が続いております。

このような環境の中、当社グループは、北米の効率改善効果があったものの、日本及び中国における顧客からの受注減影響及び競合による利益低下や経費負担増、英国で労使協議が合意したことにより、解雇給付に伴うリストラクチャリング費用13億5千7百万円の計上があり、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、1,302億8千8百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益41億8千2百万円(前年同期比40.8%減)、税引前四半期利益41億3千7百万円(前年同期比44.8%減)、四半期利益14億3千3百万円(前年同期比65.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益11億3百万円(前年同期比63.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(日本)

顧客からの受注減による減収影響や売上構成差、償却費負担増に加え、生産基盤の再編に伴う費用発生があり、売上収益323億1千4百万円(前年同期比6.4%減)、営業損失10億1百万円(前年同期は営業利益4億4千6百万円)となりました。

(北米)

米国での顧客からの受注減があったものの、効率改善効果があり、売上収益374億9千2百万円(前年同期比11.0%減)、営業損失1億4千万円(前年同期は営業損失13億8千1百万円)となりました。

(アジア)

インドネシアにおいて顧客からの受注増による増収効果があったものの、タイ、インドにおいて顧客からの受注減による減収影響があり、売上収益228億8百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益20億7百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

(中国)

構成部品の価格変動に伴う増収はあったものの、顧客からの受注減影響や売上構成差に加え、競合による利益低下や経費負担増により、売上収益508億2千7百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益41億8千7百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

(その他)

前連結会計年度末での固定資産減損損失計上に伴う償却費負担の減少があったものの、顧客からの受注減による減収影響や、英国で労使協議が合意したことにより、解雇給付に伴うリストラクチャリング費用の計上があり、売上収益は47億3千3百万円(前年同期比20.7%減)、営業損失10億1千1百万円(前年同期は営業利益1億1千5百万円)となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、主に有形固定資産の増加があったものの、現金及び現金同等物の減少や営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べ14億5千5百万円減少し、1,524億1千8百万円となりました。

負債につきましては、引当金が増加したものの、借入金の減少や営業債務及びその他の債務が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8億9千4百万円減少し、649億5千2百万円となりました。

資本につきましては、その他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5億6千2百万円減少し、874億6千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は251億2千8百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は116億3百万円(前年同期比5.3%減)となりました。これは主に法人所得税等の支払額による支出があったものの、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費、営業債務及びその他の債務の増加、引当金の増加による収入が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は82億1千8百万円(前年同期比90.0%増)となりました。これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39億8千7百万円(前年同期比58.5%減)となりました。これは主に借入金の純減額や配当金の支出額等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20億6千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		14,820,000		1,754		547

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,817,200	148,172	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	14,820,000		
総株主の議決権		148,172	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町 508番地の1	1,600		1,600	0.01
計		1,600		1,600	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 中国地域本部長 生産副本部長	取締役 中国地域本部長	青島 隆男	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	27,486	26,220
営業債権及びその他の債権	9	40,975	39,520
棚卸資産		21,417	20,683
その他の流動資産		1,283	1,482
流動資産合計		91,160	87,906
非流動資産			
有形固定資産		57,289	58,841
無形資産		1,073	988
退職給付に係る資産		705	705
繰延税金資産		2,504	2,732
その他の非流動資産	9	1,142	1,246
非流動資産合計		62,713	64,512
資産合計		153,873	152,418
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	45,515	45,203
借入金	9	9,723	8,687
未払法人所得税等		826	838
その他の流動負債		3,321	2,548
流動負債合計		59,385	57,276
非流動負債			
借入金	9	2,288	1,698
退職給付に係る負債		2,869	2,807
引当金		-	1,391
繰延税金負債		415	450
その他の非流動負債		889	1,330
非流動負債合計		6,461	7,676
負債合計		65,846	64,952
資本			
資本金		1,754	1,754
資本剰余金		8	8
利益剰余金		76,479	76,515
自己株式		3	3
その他の資本の構成要素		387	1,039
親会社の所有者に帰属する持分合計		77,852	77,236
非支配持分		10,176	10,230
資本合計		88,027	87,466
負債及び資本合計		153,873	152,418

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 6	136,908	130,288
売上原価		117,379	113,330
売上総利益		19,529	16,958
販売費及び一般管理費		12,541	12,945
その他の収益		378	276
その他の費用		301	106
営業利益	5	7,065	4,182
金融収益		624	257
金融費用		199	302
税引前四半期利益		7,490	4,137
法人所得税費用		3,395	2,704
四半期利益		4,094	1,433
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		5	1
純損益に振替えられることのない項目合計		5	1
純損益に振替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		902	721
純損益に振替えられることのある項目合計		902	721
その他の包括利益(税引後)合計		907	720
四半期包括利益		3,187	713
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	7	3,057	1,103
非支配持分		1,038	329
四半期利益		4,094	1,433
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,349	452
非支配持分		838	261
四半期包括利益		3,187	713
			(単位：円)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益	7	206.26	74.47

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 6	46,478	42,681
売上原価		39,586	38,467
売上総利益		6,892	4,213
販売費及び一般管理費		4,306	4,668
その他の収益		121	109
その他の費用		190	61
営業利益(は損失)	5	2,517	406
金融収益		85	245
金融費用		275	46
税引前四半期利益(は損失)		2,327	207
法人所得税費用		687	728
四半期利益(は損失)		1,641	935
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		4	1
純損益に振替えられることのない項目合計		4	1
純損益に振替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		904	1,478
純損益に振替えられることのある項目合計		904	1,478
その他の包括利益(税引後)合計		907	1,479
四半期包括利益		733	543
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	7	1,320	673
非支配持分		321	262
四半期利益(は損失)		1,641	935
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		515	625
非支配持分		219	82
四半期包括利益		733	543
(単位：円)			
1株当たり四半期利益			
(親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	7	89.06	45.41

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2018年4月1日残高		1,754	8	72,990	2	14
四半期利益				3,057		
その他の包括利益						2
四半期包括利益		-	-	3,057	-	2
自己株式の取得及び売却					0	
配当金	8			993		
所有者との取引等合計		-	-	993	0	-
2018年12月31日残高		1,754	8	75,054	2	11

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2018年4月1日残高		270	256	74,494	10,662	85,156
四半期利益			-	3,057	1,038	4,094
その他の包括利益		705	707	707	200	907
四半期包括利益		705	707	2,349	838	3,187
自己株式の取得及び売却			-	0		0
配当金	8		-	993	279	1,272
所有者との取引等合計		-	-	993	279	1,272
2018年12月31日残高		975	963	75,851	11,221	87,071

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2019年4月1日残高		1,754	8	76,479	3	11
四半期利益				1,103		0
その他の包括利益						0
四半期包括利益		-	-	1,103	-	0
自己株式の取得及び売却					0	
配当金				1,067		
所有者との取引等合計	8	-	-	1,067	0	-
2019年12月31日残高		1,754	8	76,515	3	11

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2019年4月1日残高		397	387	77,852	10,176	88,027
四半期利益			-	1,103	329	1,433
その他の包括利益		652	652	652	68	720
四半期包括利益		652	652	452	261	713
自己株式の取得及び売却			-	0		0
配当金			-	1,067	207	1,274
所有者との取引等合計	8	-	-	1,067	207	1,274
2019年12月31日残高		1,050	1,039	77,236	10,230	87,466

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,490	4,137
減価償却費及び償却費	6,324	6,157
金融収益及び金融費用(は益)	40	43
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	671	964
棚卸資産の増減額(は増加)	4,216	428
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	949	2,517
引当金の増減額(は減少)	-	1,357
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52	68
その他	60	1,055
小計	16,258	14,394
利息の受取額	239	257
配当金の受取額	1	1
利息の支払額	199	213
法人所得税等の支払額又は還付額 (は支払)	4,050	2,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,249	11,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	829	177
有形固定資産の取得による支出	5,111	8,699
有形固定資産の売却による収入	172	437
無形資産の取得による支出	222	135
貸付金の回収による収入	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,325	8,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,905	651
リース債務の返済による支出	283	436
長期借入金の返済による支出	1,051	776
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支出額	8	990
非支配持分への配当金の支出額	1,387	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,617	3,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	502	494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,195	1,096
現金及び現金同等物の期首残高	25,246	26,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,051	25,128

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ユタカ技研(以下、当社)は、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事務所・工場の住所はホームページ(<https://www.yutakagiken.co.jp/>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年12月31日を期末日としております。当社及び連結子会社(以下、当社グループという。)は、主に自動車部品四輪・自動車部品二輪の製造及び販売を行っております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2019年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2020年2月14日に当社代表取締役社長 黒川 勝弘によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入にて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と以下を除き同一であります。

(1) 会計方針の変更

当社グループでは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。この基準の適用に伴い、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。

適用開始日において、要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産等のリース関連の資産は778百万円、リース負債は768百万円であります。

リース負債を認識する際に、リース負債と同額(ただし、前払リース料等は修正)の使用権資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

なお、当社グループはIFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
 - ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理を行っております。
 - ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- また、当社グループの営業利益及び四半期利益に与える影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しており、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品) 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品)
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他)

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	21,052	41,401	22,587	45,908	5,959	136,908	-	136,908
セグメント間の内部 売上収益	13,486	704	2,345	3,156	12	19,703	19,703	-
計	34,538	42,105	24,932	49,064	5,971	156,610	19,703	136,908
営業利益（は損失）	446	1,381	2,223	5,688	115	7,090	25	7,065
金融収益								624
金融費用								199
税引前四半期利益								7,490

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
3 営業利益（は損失）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	19,166	37,186	21,073	48,601	4,262	130,288	-	130,288
セグメント間の内部 売上収益	13,149	306	1,735	2,226	471	17,887	17,887	-
計	32,314	37,492	22,808	50,827	4,733	148,175	17,887	130,288
営業利益（は損失）	1,001	140	2,007	4,187	1,011	4,041	141	4,182
金融収益								257
金融費用								302
税引前四半期利益								4,137

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
3 営業利益（は損失）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当社グループの前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の報告セグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	7,862	13,942	7,375	15,300	1,999	46,478	-	46,478
セグメント間の内部 売上収益	4,402	260	680	1,170	1	6,513	6,513	-
計	12,264	14,202	8,055	16,471	1,999	52,991	6,513	46,478
営業利益（は損失）	499	515	755	1,728	1	2,468	48	2,517
金融収益								85
金融費用								275
税引前四半期利益								2,327

- （注）1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
3 営業利益（は損失）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	5,499	11,286	6,652	17,711	1,532	42,681	-	42,681
セグメント間の内部 売上収益	4,759	89	515	848	177	6,388	6,388	-
計	10,258	11,375	7,166	18,559	1,709	49,069	6,388	42,681
営業利益（は損失）	573	476	460	1,341	1,206	454	48	406
金融収益								245
金融費用								46
税引前四半期損失（ ）								207

- （注）1 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
3 営業利益（は損失）の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

6. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	北米	アジア	中国	その他	合計
自動車部品四輪	19,583	41,291	12,794	45,908	5,959	125,536
自動車部品二輪	900	110	9,792	-	-	10,802
汎用部品	557	-	-	-	-	557
その他	12	-	-	-	-	12
合計	21,052	41,401	22,587	45,908	5,959	136,908

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	北米	アジア	中国	その他	合計
自動車部品四輪	17,962	36,929	11,135	48,601	4,262	118,888
自動車部品二輪	787	258	9,938	-	-	10,983
汎用部品	416	-	-	-	-	416
その他	-	-	-	-	-	-
合計	19,166	37,186	21,073	48,601	4,262	130,288

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	北米	アジア	中国	その他	合計
自動車部品四輪	7,307	13,915	4,156	15,300	1,999	42,678
自動車部品二輪	352	27	3,218	-	-	3,597
汎用部品	197	-	-	-	-	197
その他	6	-	-	-	-	6
合計	7,862	13,942	7,375	15,300	1,999	46,478

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	北米	アジア	中国	その他	合計
自動車部品四輪	5,120	11,249	3,486	17,711	1,532	39,098
自動車部品二輪	313	37	3,166	-	-	3,516
汎用部品	67	-	-	-	-	67
その他	-	-	-	-	-	-
合計	5,499	11,286	6,652	17,711	1,532	42,681

7. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益又は基本的 1 株当たり四半期損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,057	1,103
期中平均普通株式数(株)	14,818,387	14,818,299
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	206.26	74.47

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失() (百万円)	1,320	673
期中平均普通株式数(株)	14,818,383	14,818,285
基本的 1 株当たり四半期利益又は基本的 1 株当たり四半期損失() (円)	89.06	45.41

8. 配当金

前第 3 四半期連結累計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	459	31	2018年 3 月31日	2018年 6 月25日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	533	36	2018年 9 月30日	2018年12月 5 日

当第 3 四半期連結累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	533	36	2019年 3 月31日	2019年 6 月24日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	533	36	2019年 9 月30日	2019年12月 5 日

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	27,486	27,486	26,220	26,220
営業債権及びその他の債権	40,975	40,975	39,520	39,520
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	33	33	33	33
金融資産合計	68,494	68,494	65,774	65,774
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	45,515	45,515	45,203	45,203
借入金	12,011	11,907	10,385	10,315
金融負債合計	57,526	57,422	55,588	55,518

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定の高階ラッキー

以下は公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。それぞれのレベルは以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度末(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 その他の金融資産	24	-	9	33

当第3四半期連結会計期間末(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 その他の金融資産	24	-	9	33

レベル3に区分される株式については、当第3四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

10. 後発事象

当社グループにおいて、該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....533百万円

1株当たりの金額.....36円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ユタカ技研
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 純 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。